



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社 ニレコ 上場取引所 東
コード番号 6863 URL <https://www.nireco.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中杉 真一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 佐々田 卓也 TEL 042-642-3111
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,908	8.3	788	46.8	845	43.5	550	48.7
2024年3月期中間期	4,531	13.1	536	47.4	589	43.4	370	37.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 296百万円(△52.6%) 2024年3月期中間期 624百万円(96.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	74.54	73.48
2024年3月期中間期	50.43	49.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	18,006	15,832	87.4
2024年3月期	18,573	15,825	84.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,740百万円 2024年3月期 15,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	42.00	62.00
2025年3月期	—	24.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	64.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有
2. 連結業績予想の修正の詳細については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	1.4	1,400	0.9	1,470	—	1,050	3.8	141.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有
2. 連結業績予想の修正の詳細については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	7,750,159株	2024年3月期	7,735,849株
2025年3月期中間期	337,537株	2024年3月期	359,137株
2025年3月期中間期	7,390,855株	2024年3月期中間期	7,347,868株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続、中東地域情勢に伴う影響などがあった一方、米国では個人消費や設備投資が増加し、ヨーロッパ地域では一部で足踏み状態ではあるものの景気の持ち直しの動きが見られました。我が国においては、雇用・所得環境が改善する中で企業の設備投資とともに個人消費にも持ち直しの動きが見られました。また、インバウンド消費が活性化するなど景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費者物価の上昇が続きました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先である半導体や電子部品、鉄鋼、フィルム、印刷、食品など各メーカーの設備投資は、業種により強弱はあるものの、回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループはいかなる環境下においても成長できる企業グループの実現に向け、引き続き当社グループのコア技術である画像処理、センシング及び光学技術の強化を進めたほか、グループ内の組織変更などを行うことで収益性の改善に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高4,908百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益788百万円(前年同期比46.8%増)、経常利益845百万円(前年同期比43.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益550百万円(前年同期比48.7%増)となりました。

また、受注残高は5,648百万円(前期末比3.6%増)となりました。

当社では、今後のオプティクス事業の一層の成長を図るべく、本年9月12日に京浜光膜工業株式会社(以下「京浜光膜工業」という。)と契約を締結し、京浜光膜工業が2024年10月1日に行った会社分割により新たに設立された京浜光膜株式会社(以下「京浜光膜」という。)の全株式を取得して子会社化しました。京浜光膜では今後、光学、計測、半導体関係の技術開発型企業との連携強化を目指していきます。

なお、当社グループでは、本年4月1日に蛇行制御等について共通の技術基盤を持つプロセス事業部、ウェブ事業部を統合し、新たに制御機器事業部を発足させました。本組織変更に伴う各事業活動の実態を適切に表すよう、第1四半期より経営区分の見直しを図り、従来「プロセス事業」「ウェブ事業」と区分していた事業を統合し「制御機器事業」とする報告セグメントの一部変更を行いました。報告セグメントの変更に伴い、各事業の売上高、セグメント利益を一部変更しています。また、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。詳細は、2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)をご参照ください。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①制御機器事業

売上高 2,638百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益 653百万円(前年同期比59.2%増)、
受注残高 3,336百万円(前期末比5.3%増)

鉄鋼・非鉄金属業界分野では、鉄鋼メーカーの設備投資は引き続き堅調であり、高水準の期初受注残高から売上高は前年同期比で大きく増加しました。利益面においては、売上高の増加と利益率の高い製品の販売割合が高かったことにより前年同期比で増加しました。

ウェブ分野においては、二次電池業界から製造装置メーカーへの先行発注が一段落したこともあり、受注高と売上高は前年同期比で減少しました。一方、利益面では、利益率の高い製品販売の増加や組織改編を含めた利益改善努力の奏功により利益率が改善し、前年同期比で増加しました。

この結果、制御機器事業全体では増収増益となりました。

②検査機事業

売上高 663百万円(前年同期比11.5%減)、セグメント損失 63百万円(前年同期セグメント損失13百万円)、
受注残高 771百万円(前期末比16.2%増)

食品検査装置については納入時期の谷間となり、無地検査装置分野においても受注・売上の遅れなどが生じたことから、売上高は前年同期比で減少し、セグメント損失については前年同期比で増加しました。

③オプティクス事業

売上高 1,402百万円(前年同期比48.5%増)、セグメント利益 526百万円(前年同期比39.8%増)、
受注残高 1,382百万円(前期末比8.4%減)

半導体製造・検査装置業界向け光学部品の受注は旺盛に推移し、売上高は高水準の期初受注残高を背景に前年同期比で大幅に増加しました。利益面においても、売上高の増加や収益性の高い製品の販売増を受け、前年同期比で大きく増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて567百万円減少して18,006百万円となりました。

これは主に仕掛品の増加286百万円、投資有価証券の減少420百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少255百万円によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べて574百万円減少して2,174百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金の減少265百万円、繰延税金負債の減少88百万円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて6百万円増加して15,832百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加241百万円、その他有価証券評価差額金の減少294百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、2,812百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は374百万円(前年同期674百万円)となりました。主なフローインとして税金等調整前中間純利益845百万円などがあり、主なフローアウトとして棚卸資産の増加300百万円、法人税等の支払額281百万円などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31百万円(前年同期47百万円)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入15百万円などがあったものの、固定資産の取得による支出85百万円などがあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は322百万円(前年同期269百万円)となりました。これは主に配当金の支払額308百万円、長期借入金の返済による支出10百万円などがあったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、収益改善努力の奏功や原価率が想定を下回ったこと、また、買収した子会社の負ののれんによる特別利益の発生などにより、利益が予想を上回ることが見込まれることから、本笔下記の修正を行っております。

なお、業績見通しの変更に伴い、当社の株主還元目標値である連結配当性向45%以上かつ連結株主資本配当率(DOE) 2.5%以上にに基づき、配当予想についても修正しております。

●連結業績予想の修正について

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,000	1,280	1,350	935	126.32
今回発表予想(B)	10,000	1,400	1,470	1,050	141.86
増減額(B-A)	-	120	120	115	-
増減率(%)	-	9.4	8.9	12.3	-
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	9,861	1,386	1,470	1,011	137.36

●期末配当予想の修正の内容

基準日	1株あたり配当金		
	中間期末	期 末	合 計
前回予想 (2024年8月9日公表)	24円00銭	33円00銭	57円00銭
今回修正予想	24円00銭	40円00銭	64円00銭
前期実績 (2024年3月期)	20円00銭	42円00銭	62円00銭

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,354,239	4,377,937
受取手形、売掛金及び契約資産	3,523,982	3,268,650
電子記録債権	652,186	548,058
有価証券	30,753	10,550
商品及び製品	1,446,213	1,494,999
仕掛品	1,059,292	1,345,762
原材料及び貯蔵品	1,039,214	1,040,200
その他	243,468	166,536
貸倒引当金	△2,097	△2,542
流動資産合計	12,347,253	12,250,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,605,238	1,573,744
機械装置及び運搬具（純額）	189,467	198,581
工具、器具及び備品（純額）	151,834	149,501
土地	1,681,056	1,683,598
有形固定資産合計	3,627,596	3,605,426
無形固定資産		
のれん	42,880	33,351
リース資産	14,734	11,788
その他	118,610	89,030
無形固定資産合計	176,225	134,170
投資その他の資産		
投資有価証券	2,071,060	1,651,028
長期貸付金	27,581	23,969
退職給付に係る資産	149,046	163,591
繰延税金資産	58,392	59,443
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	163,495	164,820
貸倒引当金	△65,790	△65,074
投資その他の資産合計	2,422,490	2,016,485
固定資産合計	6,226,313	5,756,082
資産合計	18,573,566	18,006,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,754	311,094
1年内返済予定の長期借入金	21,572	21,547
リース債務	5,955	5,553
未払費用	533,504	504,348
未払法人税等	302,036	315,966
未払消費税等	125,538	81,026
契約負債	145,200	160,575
役員賞与引当金	44,100	19,851
工事損失引当金	25,258	34,627
その他	218,987	110,981
流動負債合計	1,998,909	1,565,573
固定負債		
長期借入金	133,222	122,474
リース債務	9,250	6,631
繰延税金負債	291,339	202,864
役員退職慰労引当金	142,136	141,915
退職給付に係る負債	116,687	70,203
資産除去債務	56,710	64,516
固定負債合計	749,346	608,606
負債合計	2,748,255	2,174,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,084,630	3,094,819
資本剰余金	4,134,400	4,144,491
利益剰余金	7,446,175	7,687,239
自己株式	△252,037	△236,878
株主資本合計	14,413,169	14,689,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969,798	675,670
為替換算調整勘定	256,035	337,137
退職給付に係る調整累計額	83,276	38,400
その他の包括利益累計額合計	1,309,110	1,051,209
新株予約権	87,083	72,044
非支配株主持分	15,947	19,129
純資産合計	15,825,311	15,832,055
負債純資産合計	18,573,566	18,006,235

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,531,055	4,908,749
売上原価	2,776,682	2,889,890
売上総利益	1,754,373	2,018,858
販売費及び一般管理費	1,217,529	1,230,858
営業利益	536,843	788,000
営業外収益		
受取利息	3,191	4,461
受取配当金	41,485	53,276
その他	10,001	7,737
営業外収益合計	54,679	65,475
営業外費用		
支払利息	1,164	1,512
為替差損	—	5,406
固定資産除却損	852	0
その他	452	1,347
営業外費用合計	2,469	8,267
経常利益	589,053	845,208
特別利益		
投資有価証券売却益	1,368	—
特別利益合計	1,368	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	21,999	—
特別損失合計	21,999	—
税金等調整前中間純利益	568,421	845,208
法人税等	197,191	291,161
中間純利益	371,229	554,047
非支配株主に帰属する中間純利益	708	3,161
親会社株主に帰属する中間純利益	370,521	550,886

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	371,229	554,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,369	△294,127
為替換算調整勘定	59,434	81,123
退職給付に係る調整額	21,699	△44,876
その他の包括利益合計	253,503	△257,880
中間包括利益	624,732	296,166
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	623,429	292,985
非支配株主に係る中間包括利益	1,303	3,181

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	568,421	845,208
減価償却費	131,440	135,568
のれん償却額	9,528	9,528
長期前払費用償却額	5,284	4,997
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,000	△24,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,663	△304
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,450	9,368
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,818	△46,483
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△14,544
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	462	△221
受取利息及び受取配当金	△44,677	△57,738
支払利息	1,164	1,512
為替差損益 (△は益)	0	1,938
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,368	1,107
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	435,076	379,987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△304,196	△300,127
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,223	94,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,946	△279,170
未払費用の増減額 (△は減少)	△36,164	△31,549
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,933	△45,672
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	194,316	△83,875
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△8,979	—
その他	27,454	△301
小計	982,295	599,777
利息及び配当金の受取額	46,113	57,433
利息の支払額	△1,158	△1,514
法人税等の支払額	△352,865	△281,662
法人税等の還付額	250	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,637	374,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,522,928	△1,401,246
定期預金の払戻による収入	1,571,744	1,436,800
固定資産の取得による支出	△127,867	△85,414
固定資産の売却による収入	4,607	408
投資有価証券の売却による収入	31,292	15,190
貸付けによる支出	△600	—
貸付金の回収による収入	4,982	4,857
その他の支出	△8,646	△2,416
その他の収入	108	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,308	△31,309

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54,553	△10,772
配当金の支払額	△212,066	△308,692
その他	△2,696	△2,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,316	△322,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,801	12,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376,814	32,767
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,452	2,779,306
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,129,266	2,812,073

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	制御機器 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,526,260	749,499	944,453	4,220,212	310,843	4,531,055	—	4,531,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,526,260	749,499	944,453	4,220,212	310,843	4,531,055	—	4,531,055
セグメント利益又は 損失 (△)	410,341	△13,290	376,513	773,564	48,509	822,073	△285,230	536,843

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△285,230千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	制御機器 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,638,004	663,064	1,402,573	4,703,641	205,108	4,908,749	—	4,908,749
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,638,004	663,064	1,402,573	4,703,641	205,108	4,908,749	—	4,908,749
セグメント利益又は 損失 (△)	653,386	△63,587	526,369	1,116,168	△21,547	1,094,621	△306,621	788,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△306,621千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「プロセス事業」、「ウェブ事業」、「検査機事業」及び「オプティクス事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、共通の技術基盤を持つ「プロセス事業」と「ウェブ事業」を統合し、リソースの集約による業務の効率化及び意思決定のスピードアップを図るため、新たに「制御機器事業」を発足させました。これにより「制御機器事業」、「検査機事業」及び「オプティクス事業」の3つへ報告セグメントを変更しました。報告セグメントの変更に伴い、各事業の売上高、セグメント利益を一部変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。